

博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名 桂 琴琴
学位 博士 (学 術)
学位記番号 新大院博 (学) 第 207 号
学位授与の日付 平成 26 年 9 月 22 日
学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当
博士論文名 中国大都市における外食市場の展開形態に関する研究

論文審査委員 主査 教授・青柳 斉
副査 教授・木南 莉莉
副査 教授・岡崎 桂一
副査 准教授・清野 誠喜
副査 助教・伊藤 亮司

博士論文の要旨

本論文は、中国大都市の外食市場の展開について、外食サービスの需要側として都市住民の消費内容と供給側の外食産業（企業、店舗）の分析から解明している。

第 1 章では、公表統計によって、中国都市住民の外食支出は 06 年頃以降から停滞傾向にあり、最近の外食消費内容は変化していると指摘する。但し、外食市場の変化とその背景を把握するためには、外食消費の具体的内容や外食企業の店舗展開を明らかにする必要があるとして、「外食市場」の分析枠組みを提示した。

第 2 章では、まず公表統計によれば、都市住民の外食支出は高所得階層ほど食品支出に占める外食費割合は大きく、沿海部諸省の都市住民の外食費が大きい背景になっているという。第二に、外食消費形態の具体的内容に関して、15 省 16 都市ないし 10 都市の住民アンケート調査結果から、年齢世代別に外食頻度に格差があり、20・30 代の外食頻度が高いことが明らかにされた。また、5 年前と比較して外食消費は増大しており、その傾向が顕著な世代は 20 代であった。第三に、外食メニューの選択度においても世代間格差が見られるが、特に「ファストフード」志向は中国伝統食なみの高い選択度であり、外食産業の成長においてファストフード業界の牽引力の大きさを示した。

第 3 章では、前章で確認された外食消費形態の世代別格差について、北京市 4 地区における住民アンケート調査で検証を試みた。その結果、前章の 10 都市調査結果とおおよそ同様の内容が確認されるとともに、外食消費内容の世代別特徴や今後の展望に関して、以下のような知見を付加することができた。

第一に、過去 5 年間では回答者の 6 割以上が外食消費を増加させてきたが、今後の外食消費意向においてはいずれの世代も「現状維持」が 4 割前後を占める。これに対して、「増加する」が全体で 3 割強に留まり、特に 20・30 代では約 2 割と少ないことが判明した。第二に、外食消費の料理メニューにおいては、中国料理や地元食嗜好が多く、特に中高年世代でその傾向が顕著であること、外来の洋風ファストフードや丼類の消費は若い世代で顕著であるが、程度の差あれ全世代に浸透していること、さらに、若い世代を中心に西洋食や日本食などの外国料理食が浸透し、外食メニューの多様化が進んでいることが分かった。

第 4 章では、店舗業種別の利用形態について、北京市西城区の住民に対するヒアリング調査で捕捉しようと試みた。その結果、外食消費頻度やメニューの世代別特徴については、

前章の北京市 4 地区住民アンケート調査結果がほぼ再確認されるとともに、各世代のライフスタイルに対応した業種別の外食店利用形態が明らかにされた。例えば、ファストフード店及びレストランでは、20 代では土日の昼・夕食に独身者 1 人での食事、または異性の友人と親交を深める場として主に利用されて、30・40 代では土日の昼食・夕食は親子団欒の場となっていることなどである。

第 5 章では、大手外食企業の経営統計の分析から、第一に、外食大手の創業が 90 年代後半に集中しており、2000 年以降における外食市場の拡大を主導的に牽引したものと推測された。また、外食企業の収益率は 08 年までは上昇していたが、それ以降では横ばい傾向にあること、レストランよりもファストフードの収益率が高く、その背景には店舗運営の効率性が関係していることが分かった。さらに、チェーン業態に関して、北京市内で業種の異なる 6 店舗調査から最近の外食店の運営状況を検討してみた。その結果、調査店舗に置いて、食材価格に加え人件費やテナント料の高騰に直面しており、また、この数年間の出店数はいずれの業種も激増させており、店舗間や外食チェーン間の競争は激しくなっていること、レストランにおいては従業員・調理人の職場定着率が低く、職員管理や採用人事が経営管理上の問題になっていることなどが分かった。

このような外食店の運営問題や店舗間競争の激化が、統計的に把握できる外食産業全体の成長鈍化や収益性低下の背景になっていると推論した。

審査結果の要旨

本論文は、既存の学会誌掲載論文 3 編の研究成果を基にして作成されている。中国の外食市場ないし外食産業に関する先行研究は乏しい現状の中で、本論文は主に大都市市場を対象に、既存の公表統計とアンケート調査に基づく都市住民の外食消費内容の分析と外食産業の企業分析や店舗ヒアリング調査から解明しようとした。その意味で、本論文は新規性のある研究成果である。

アンケート調査の方法や調査結果の統計分析において不十分な点もあるが、中国外食市場の実態把握に関する社会科学的研究の手がかりを与えた貴重な研究成果と評価しうる。よって、本論文は博士（学術）の博士論文として十分であると認定した。